

芦北町総合戦略

(芦北町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

平成 27 年 10 月
芦 北 町

目 次

I	総合戦略の基本的考え方	1
(1)	基本的考え方	1
(2)	期間	1
(3)	政策5原則の踏まえた施策の推進	1
(4)	基本目標の設定と推進・検証の取組み	1
II	基本目標と取組みの方向性	2
(1)	基本目標の設定	2
(2)	基本的方向及び具体的施策について	3
	・基本目標1 活力と雇用をつくる	3
	・基本目標2 地域の魅力をつくる	8
	・基本目標3 安心して産み育てる環境をつくる	11
	・基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる	14

I 総合戦略の基本的考え方

(1) 基本的考え方

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則を踏まえ、人口減少問題への対応と成長力の確保に資する施策の展開をソフト、ハードの両面から実施し、本町におけるまち・ひと・しごとの創生と好循環を目指すものとします。

また、人口減少対策は国家的課題であり、国民全体で問題意識を共有することが肝要であることから、町民に対し、町の人口推移等を正しく伝え、現状認識の共有を図る機会とします。

なお、事業立案や事業執行に関しては、第2次芦北町総合計画を基本とし、総合戦略の基本的な考え方に沿って、予算と事業の「選択と集中」により展開を図るものとします。

(2) 期 間

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び芦北町人口ビジョンが示す人口の将来展望を踏まえ、平成27(2015)年から平成31(2019)年までの5か年間の戦略として策定します。

(3) 政策5原則を踏まえた施策の推進

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、制度ごとの縦割り構造、地域特性を考慮しない「全国一律」の手法、地域に浸透されない「表面的」な施策、「短期的」な成果を求める施策など、従来の施策の弊害を排除するため、政策5原則に基づく施策展開を図るとしており、本町においても政策5原則に沿って事業展開を図ります。

【政策5原則】

- ①自立性 構造的な問題に対処し地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。
- ②将来性 地方が自立かつ主体的に、夢をもって前向きに取り組むことを支援。
- ③地域性 各地域の実態にあった施策を、国は受け手側の視点にたって支援。
- ④直接性 最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施。
- ⑤結果重視 PDCAサイクルの下、具体的な数値目標を設定し効果検証と改善を実施。

(4) 基本目標の設定と推進・検証の取組み

国が示す基本目標を踏まえ、本町においても5年間の基本目標を設定するとともに、講ずべき施策の基本的方向と具体的施策を記載し、施策の効果を客観的に検証する指標（重要業績評価指標（KPI）Key Performance Indicator）を定めるものとします。

また、総合戦略の施策評価や改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立するため、評価委員会（仮称）を設置します。

II 基本目標と取組みの方向性

(1) 基本目標の設定

芦北町総合戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）では、第2次芦北町総合計画をベースに、国の目標に沿って以下の4つの基本目標を設定し、総合的・体系的に施策の展開を図ります。

基本目標1 活力と雇用をつくる

■国の基本目標：地方における安定した雇用を創出する

基本目標2 地域の魅力をつくる

■国の基本目標：地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 安心して産み育てる環境をつくる

■国の基本目標：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる

■国の基本目標：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

(2) 基本的方向及び具体的施策について

基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向や、具体的な施策を次のとおり定めます。また、基本目標における数値目標や、各施策における重要業績評価指数（KPI）を次のとおり設定します。

基本目標1 活力と雇用をつくる

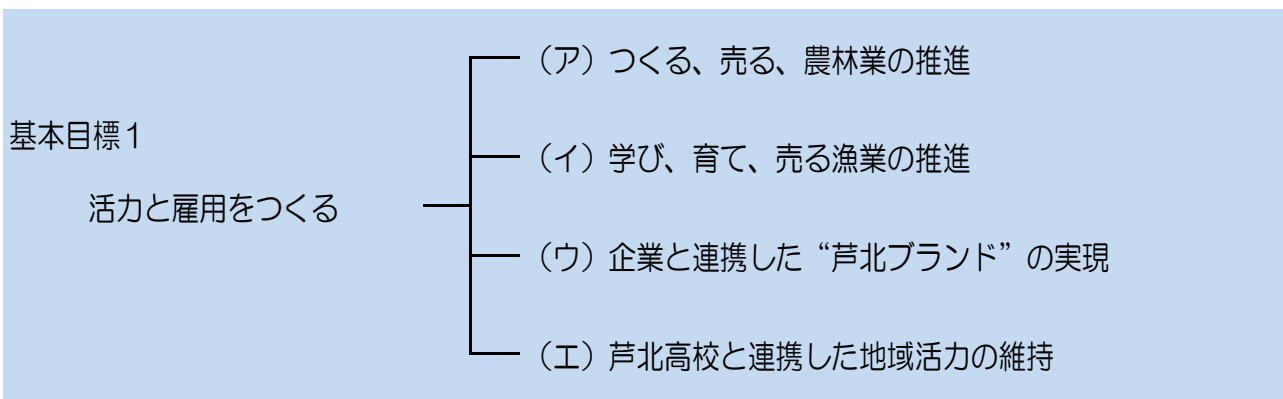
過疎地域において地方創生の柱となる「雇用づくり」では、本町でも交通インフラ等の整備が進み、人の往来の活発化や物流環境の向上など、従来に比べ雇用につながる可能性の高い環境が整いつつあります。

一方、実際の雇用については、水俣・芦北地域全体で、雇用・賃金状況ともに厳しい状況が続いており、雇用者と求職者のマッチングミスなど多くの課題を抱えている現状です。

総合戦略では、本町の基幹産業である第1次産業を中心に、生産性の向上や売れるものづくりを行いながら雇用確保や担い手確保につながるような施策を展開します。また、創業の促進や企業誘致に結び付くような環境整備を行いながら雇用につなげるとともに、芦北高校と連携し、地域を支えるような人材育成に努め、地域全体で活力維持を図る必要があります。

数 値 目 標	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
町の総人口に対する20歳～39歳人口の割合	15.1% 2,807人/18,631人	15.5% 2,610人/16,832人

【施策の体系】



基本的方向

(ア) つくる、売る、農林業の推進

1. 農業を支える担い手の確保

○JAあしきたと連携し、高付加価値作物の栽培による産地化や集団農場化などの農業参入事業を継続的に支援し、雇用確保や農業担い手の確保を図ります。

○既存の青年就農給付金や利子補給制度を活用しながら、U・Iターンの確保を図

り、地域や農業の担い手育成に努めます。

- 高齢化が進行する集落においては、共助の精神で取組む集落営農組織の育成を図るとともに、地域課題の整理や将来ビジョンの作成支援を行うなど、集落営農を推進します。

【青年就農給付金受給者数】

(単位:人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
就農数 (受給者のうち)	—	1	3	8	0

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
青年就農給付金初年度受給者数	0人	延べ5人

2. 生産基盤の充実と高付加価値化の推進

- 既存の各種補助事業等の活用を図りながら、農産物の高付加価値化を支援します。
- 農業生産の産地化を推進するため、受託組織の育成・支援を行うとともに、生産性向上のためのインフラ整備を推進します。
- 減農薬栽培への関心の高まりを踏まえ、化学肥料や化学合成農薬を低減する環境保全型農業の取組みを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
売れるものづくり支援事業の活用数	1件	延べ10件

3. 使い育てる林業の推進

- 町内木材の利用促進と建設業等との連携を強化し、木造住宅支援事業の積極的な利活用を推進します。
- 町の大部分を占める森林の適正管理と森林資源の有効活用に資する取組みとして、木の駅プロジェクトをはじめ、福祉・教育分野と連携し、地域全体で木材利用が広がるよう総合的な取組みを進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
木材共販所の素材取扱量	21,000 m ³	25,000 m ³

基本的方向 (イ) 学び、育て、売る漁業の推進

1. 売れる漁業の環境整備

- 現在取組みを継続している、マガキやクマモトオイスターの養殖試験を継続するとともに、販売や食の機会提供の支援を行い、新たな産地としての確立を図ります。
- 佐敷港周辺に整備予定の直売所、レストランとの連携を深めるため、牛の水漁港周辺に水産加工場の整備を図り、加工品販売の環境づくりを進めます。
- 不知火海ブランドの太刀魚、ハモの加工研究を進めるとともに、新たなブランドづくりとして、乾燥ナマコやアワビ養殖の研究を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
マガキ及びクマモトオイスターの売上総額	350 万円	3,000 万円

2. 海でつながる交流事業の推進

- 芦北の漁業振興と佐敷港周辺の賑わい創出のため、直売所とレストランの整備を進め、漁業者自ら運営にあたるような体制づくりを進めます。
- 旧計石小学校の有効利用と賑わいの場として、空きスペースを活用した体験型の交流事業の検討を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
佐敷港周辺への観光入込客数	69,000 人	75,000 人

基本的方向 (ウ) 企業と連携した“芦北ブランド”の実現

1. “創業のまち”の実現

- 創業支援事業計画を柱とし、芦北町商工会などの関係機関と情報発信や相談窓口の連携を行い、創業希望者の誘致につなげます。
- 創業等に関する情報提供の環境を整備し、創業に関する積極的な情報発信に努めるとともに、魅力ある創業地となるよう既存の支援メニューの拡充を検討します。
- 創業希望者や高校生などが試験的に利用できるよう、空家・空店舗等を活用したチャレンジショップなどの整備を検討します。

○山間部においては人口減少に伴って店舗の廃業が進み、特に高齢者の買い物などに不便な状況が現出しており、山間地域で店舗維持ができるよう事業承継の支援などを実施します。

【新規創業者数】

(単位：件)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
創業者数	-	2	2	3	0

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
新規創業者数	0人	延べ10人

2. 芦北ブランドの実現

- 「芦北ブランド」の向上につながるよう、商品群や企業のブランディングを支援する制度の構築を図ります。
- 売場の確保を図り、販路拡大につなげるため、商談会や販売会の出展支援制度の構築を図ります。
- 町の新たな特産品である「温泉塩」の更なる付加価値向上のための取組みを支援するとともに、町内での温泉塩の利用拡大を進めます。
- 町内製品の知名度向上や販路拡大につなげるため、ふるさと納税制度の拡充を図るとともに、情報発信ツールの整備に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
町の制度を使った商品開発件数	2件	延べ15件

3. 企業誘致の推進

- 未利用地や空き校舎等を活用した企業誘致及び情報関連企業等のサテライト誘致に取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
立地協定件数	1件	延べ3件

基本的方向

(工) 芦北高校と連携した地域活力の維持

1. 芦北高校の魅力向上支援

○芦北高校卒業生の地元就職率を高めるため、関係機関と連携し企業説明会の開催やマッチング支援を実施します。

○圏域一体の人口減少、少子化による生徒数の減少が続くなか、芦北高校も毎年定員割れの状況です。本町にとっても葦北郡内唯一の高等学校の存在は大きく、地域活力維持のため、入学者の確保や魅力ある学校づくりに資するよう総合的な支援制度を構築し、町、学校が一体となった学校づくりに努めます。

【芦北高校入学者数】

(単位：人)

学科	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
農業科(定員40人)	30	35	15	27	19
林業科(定員40人)	27	26	33	22	11
福祉科(定員40人)	37	22	24	33	23
合計	94	83	72	82	53

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
入学者の定員充足率	44.2%	80.0%

基本目標2 地域の魅力をつくる

本町には現在でも 200 万人を超える観光客が訪れていますが、大部分が日帰りや立ち寄り、季節集中型の観光形態となっています。かねてより、滞在型への転換が課題とされており、民間事業者と連携した観光商品の開発などを通し、人の流れを活発にするための方策が必要となります。

一方、移住・定住対策は人口減少対策にとって大きな柱の一つとなるものであり、施策を積極的に推進するため、空家情報の一元化や雇用対策等の支援策の充実を図り、本町へ移住したい人へのアプローチを行う必要があります。

数 値 目 標	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
25 歳～44 歳までの社会増減数	転出超過数 37 人 転出 178 人 転入 141 人	転出超過数を半減

【施策の体系】

基本目標2

地域の魅力をつくる

- (ア) 観光産業を柱とした地域の魅力づくり
- (イ) 移住、定住支援による地域の活力づくり

基本的方向

(ア) 観光産業を柱とした地域の魅力づくり

1. 新たな魅力ある観光地づくり

- 企業等と連携した観光ツアーや滞在型・体験型の観光メニューの開発を行い、町全体の交流人口の増加を図ります。
- 意欲のある地域住民が実施する体験学習やイベントなどの観光交流を支援し、地域ごとの魅力づくりを促進します。
- 環境学習などをテーマとした修学旅行や教育旅行などが本町でも行われていますが、日帰りのものが大部分を占めています。地域住民と触れあえる民泊等の受入れ態勢の検討を進めます。

2. 観光資源の強化と相互連携

- 本町の観光の顔である「観光うたせ船」も、後継者不足等により隻数の減少が続いています。町のアイデンティティとして保存・活用するための支援を積極的に実施します。
- 観光振興を効果的に進めていくために、ターゲットやマーケティングなどの分析を行い、観光戦略につなげていきます。
- これまでも、観光協会を中心とした観光PRなどを実施していますが、更に協会員や他の民間事業者間の連携を深め、マッチング誘発や商品メニュー開発、情報共有を図ります。
- 既存の観光施設も経年による劣化や魅力低下の状況が生じており、適正管理に努めるとともに、施設全体の継続した魅力創出を図るため、施設リニューアルや新しい遊具導入の検討を進めます。

【観光入込客数】

(単位:人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
日帰り	1,259,683	1,223,699	2,112,534	2,014,731	1,978,719
宿泊	48,204	45,870	71,486	52,476	56,445
合計	1,307,887	1,269,569	2,184,020	2,067,207	2,035,164

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
観光入込客数(宿泊)	56,000人	65,000人
観光入込客数(日帰り)	1,978,000人	2,030,000人

基本的方向

(イ) 移住、定住支援による地域の活力づくり

1. 移住・定住の促進

- 人口減少の影響により、所有者のいなくなった空家が増加傾向にあり、防犯・防災面からも影響が懸念されており、的確な対応ができるよう空家情報の整備を図ります。

- 利用可能な空家情報を移住希望者等にタイムリーに提供できるよう、空家所有者と調整を進めるとともに、魅力ある情報提供サイトの整備と対外PR用ツールを活用し、情報発信に努めます。
- 既に町内に移住された方の声などを、対外発信する機能をサイト内に持たせるとともに、移住希望者が相談しやすい環境をつくるため、移住サポーター制度の構築を検討します。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
町を介して移住した人の数	0人	延べ 10人

2. 公共施設の多様な利活用

- 合併等により利活用度が低下している公共施設や学校統廃合により廃校となった校舎など、利活用や今後の在り方が大きな課題となっています。今後の在り方の指針として公共施設等総合管理計画を策定します。
- これまでに廃校になった小中学校の空き校舎について、地域に見合った多様な利活用の検討を進めます。
- 移住・定住を進めるため、地域性に十分配慮したうえで、空き校舎等の有効活用の一環として、移住者が一定期間活用できるようなお試し住宅の整備を検討します。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
新たな活用が図られた公共施設数	1 件	延べ 2 件

基本目標3 安心して産み育てる環境をつくる

全国で晩婚・未婚の顕在化、少子世帯の増加や出生率の問題が取り上げられていますが、これらは将来的な人口減少、地域活力維持に大きな影響を及ぼすものです。

結婚や出産は本人の意思によってなされるものであることを前提としたうえで、結婚や出産を望む人に対する支援を積極的に行う必要があります。

子育て環境については、本町はこれまでも高校生までの医療費無料化や独自の保育料軽減策をはじめ、多くの支援策を展開してきました。今後も既存事業をベースとして、ニーズに応じた施策の拡充などを進め、子育てしやすい環境づくりを進める必要があります。

数値目標	現状 (平成26年度)	目標値 (平成31年度)
町の15歳～49歳の女性人口に対する母子手帳発行数の割合	4.07% 103冊/2,529人	4.44% 100冊/2,251人

【施策の体系】

基本目標3

安心して働ける環境をつくる

- (ア) 結婚や出産に向けた環境の充実
- (イ) 子育て環境の充実

基本的方向

(ア) 結婚や出産に向けた環境の充実

1. 結婚に向けた場の提供と支援

○参加者の安心感につながる、町主催の婚活事業を今後も継続するとともに、内容の充実やメニューの多様化を進めます。

○他の地域では、民間主体の婚活イベントが実施され、多くの成果を得ており、本町でも、民間主体のイベント支援を行うとともに、連携を進めます。

【婚姻届出数】

(単位：件)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
婚姻届出数	71	78	63	59	48

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
婚姻届出数	48 件	70 件

2. 産みたい女性への支援

- 本町でも妊婦に対する健診などの支援は実施していますが、不妊に悩む女性への支援がなく、高額な治療費がネックとなり、治療に臨めない潜在的対象者もいるものと推察できます。このことから、県の支援策と協調を図り、治療費負担の軽減につながるよう、支援策の構築を進めます。
- 出産後のスムーズな復帰や育児休業取得など、町内企業への啓発活動を進め、女性の出産に伴う労働環境づくりに努めます。

【母子手帳発行数】

(単位：冊)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
母子手帳発行数	137	133	109	113	103

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
町の不妊治療助成事業の利用者数	0 件	7 件

基本的方向

(イ) 子育て環境の充実

1. 子育てしやすい環境づくり

- 芦北町子ども・子育て支援事業計画に基づき、適切な子育て支援策や環境づくりを総合的に推進します。
- 就学前の子どもの保育環境の充実を図るため、休日保育や病児・病後児保育事業の検討を進めます。また、一時預かり事業の全保育園での実施についても検討を進めます。
- 子育て支援センターや学童保育実施箇所の増加を図るなど、子どもを安心して預けられる環境づくりを進めます。
- 子育て世帯の経済的負担軽減のため、現在実施している高校生までの医療費無料化について、制度を継続します。
- 子育てサークルや離乳食教室、新米パパママ教室などを開催し、両親が共に子育て

てに参画できるような環境づくりを推進します。

○児童館への指導員配置や施設の整備並びに児童公園の適正管理を行うなど、利用環境の充実に努めます。

○既存の社会教育センター図書館について再整備の検討を行っていますが、子育て世代の利用につながる要素を盛り込むよう検討を進めます。

【子ども医療費助成額】

(単位：円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
助成額	53,248,670	57,214,713	56,159,794	52,334,273	52,806,490

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
子育て支援センター及び学 童保育の利用者数	12,000人	14,000人
子育て教室等への参加者数	1,539人	1,800人

基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる

人口減少が顕在化した本町で、人口増加に転じる施策展開は困難を極めるものであり、転入・転出の差である社会増減の転出超過をいかに抑えるかが、人口減少対策の大きな柱となります。

町内においては宅地取得が困難な場合や、借家においても家賃が高いなどの理由により、町外に転出する例も多くみられており、町内に住みたい方の願望がかなうような方策を検討する必要があります。

情報インフラの充実は、移住や企業誘致を進める場合に必須と言えますが、インフラ整備は民間事業者主体で行われており、今後は行政が積極的な関与を行うことで普及・拡大を図り、これまでにない人の流れを創り出す必要があります。

今後、人口減少が加速し、特に山間部においては集落維持機能の低下が懸念されます。地域と地域をつなぐ公共交通の確保や広域的な連携を推進するとともに、地域住民が自らの意志によって地域を守り、住み続けられる活動を支援する必要があります。

数 値 目 標	現 状	目 標 値
推計人口	16,702 人 (平成 31 年：社人研推計準拠)	16,832 人 (平成 31 年：町独自推計)

【施策の体系】

基本目標4

暮らしを支える基盤をつくる

(ア) 住宅地の確保・整備

(イ) 新たな流れをつくる環境整備

(ウ) 安全・安心な暮らしをつくる環境整備

基本的方向

(ア) 住宅地の確保・整備

1. 住みづくりの環境整備

- 遊休公有地が町内に点在しており、財産の有効活用の観点から、売却を進めます。
- 本町に住みたい人を支援するため、利用者ニーズに合致するような住宅団地の造成・販売が、本町において可能なものであるか、調査・検討を進めます。

○住宅団地の整備が可能となった場合、移住・定住に積極的につながるよう、支援策の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
町が宅地分譲した区画数	0区画	延べ 15 区画

基本的方向 (イ) 新たな流れをつくる環境整備

1. 通信環境の充実

○通信環境インフラの整備は、民間事業者によって進められており、今後益々、ICTを活用した社会づくりが進展するものと考えられます。このような社会の変化に迅速に対応できるよう、町が関与した光ブロードバンドの整備を全町（個別引込除く）で実施します。

○光ブロードバンドの優位性を活かし、観光振興や情報関連企業のサテライト誘致などを進めるとともに、多様性のある通信環境を確保するためフリースポット Wi-Fi の設置などを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
町内全集落への光ブロードバンドの世帯カバー率	26.5%	100%

2. 公共交通の確保

○産交バスの撤退に伴い、平成22年6月から「ふれあいツクールバス」を運行し、平成26年度末現在4路線が運行しています。今後も、幹線道路などの路線バス運行の見直しを行い、ふれあいツクールバスによる運行が図られるよう、関係機関と協議を進めます。

【ふれあいツクールバス利用者数】

(単位：人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
輸送人員	6,337	23,390	31,052	33,107	33,586
月平均	634	1949	2,588	2,759	2,799

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
ふれあいツクールバスの利用者数	33,000 人	40,000 人

3. 広域的な連携の推進

- 福祉・医療、観光振興などの分野において、県や近隣自治体と連携した事業展開を図ります。
- 隣接する八代市が「中心市宣言」を行ったことから、財政的な側面も考慮し、定住自立圏構想に伴う協定締結や連携事業の取組みを推進します。
- 県南フードバレー構想を積極的に活用する中で、産業振興、食品関連企業の誘致等による雇用誘発などを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成 26 年度)	目 標 値 (平成 31 年度)
定住自立圏構想に係る連携事業の数	0 事業	10 事業

基本的方向 (ウ) 安全・安心な暮らしをつくる環境整備

1. 自らの健康と地域を守る

- 本町では県内初となる、町や町民の役割を定めた「芦北町健康づくり推進条例」を制定しています。今後も条例の理念が広がるよう啓発活動に努めます。
- 町民の一人ひとりが生涯にわたって生き生きと安心して質の高い生活を送るためには、自らの健康は自ら守るという意識と、それに伴う健康づくり活動が不可欠です。このため、これまで以上に町民の意識啓発と健康づくり活動の取組みを促進します。
- 人口減少が進むなか、地域単位での安全を守るため、初期消火や避難誘導を行う自主防災組織の設立を推進するとともに、運営支援を行い、実効性のある組織体制づくりを推進します。

【健診率】

(単位：%)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
国保特定健診	29.2	33.8	34.7	34.2	32.8
後期高齢者健診	8.4	21.7	17.4	24.8	22.8
乳がん検診	63.1	60.4	58.3	53.9	58.0
子宮頸がん検診	64.4	57.5	54.0	47.2	44.2
肺がん検診	9.7	9.0	24.0	22.3	21.6
胃がん検診	27.6	28.0	24.0	20.0	18.6
大腸がん検診	42.1	42.1	35.1	31.4	31.7
結核検診	65.8	64.4	45.3	47.1	42.1

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
健診受診率(特定健診)	32.8%	35.0%
自主防災組織率	60.4%	100%

2. 高齢者が安心できる体制づくり

○高齢者の安心した暮らしを守るため、サービスが必要な高齢者に対しては、医療・介護・福祉機関による連携を強化し、いつでも利用者がサービスを受けられるような切れ目のない支援体制づくりを進めます。

○認知症高齢者の増加は全国的にも大きな問題として顕在化しています。本町でも認知症高齢者に対する正しい理解が深まるよう啓発活動を進めるとともに、認知症サポーターの養成を図ります。

○一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の安心した生活を支えるため、関係機関や民生児童委員、企業などと連携した見守り活動の強化を図ります。

【認知症サポーター数】

(単位：人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
サポーター数(累計)	762	981	1,553	1,796	2,241

重要業績評価指標(KPI)	現 状 (平成26年度)	目 標 値 (平成31年度)
認知症サポーター数	2,241人	3,000人